

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、このたび、第23期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ・ジャパン・  
ニューフロンティア・オープン

追加型投信／国内／株式



### 第23期末(2018年11月5日)

基準価額	11,031円
純資産総額	2,526百万円
第23期	
騰落率	△ 7.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## 交付運用報告書

第23期

(決算日 2018年11月5日)

作成対象期間 (2017年11月7日～2018年11月5日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年11月7日～2018年11月5日)



期首：11,899円

期末：11,031円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2017年11月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、期初から2018年1月、および3月末から5月中旬にかけて国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、村田製作所、竹内製作所、アドバンテストなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・米中貿易摩擦への警戒感などから、2018年6月中旬以降、国内株式市場が下落基調で推移したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・東京応化工業、アイシン精機、リゾートトラストなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 188	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 88)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 88)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.254	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 30)	(0.254)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.023)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	221	1.893	
期中の平均基準価額は、11,654円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月5日～2018年11月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2013年11月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月5日 決算日	2014年11月5日 決算日	2015年11月5日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月6日 決算日	2018年11月5日 決算日
基準価額 (円)	8,504	8,453	10,466	8,706	11,899	11,031
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	23.8	△ 16.8	36.7	△ 7.3
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	16.0	13.4	△ 12.4	31.5	△ 8.5
純資産総額 (百万円)	3,683	3,356	3,548	2,874	3,069	2,526

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△8.5%	日経平均株価	△2.9%
JASDAQ INDEX	△4.4%	東証マザーズ指数	△15.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期比）の数値です。

当期の日本の株式市場は、上昇と下落を繰り返して推移しましたが、期を通じてみると下落しました。

期初より、①世界的な景気堅調観測や好調な企業業績の見通し、②2017年12月の米国での税制改革法案の成立一などを受け、株式市場は騰勢を強めました。過去最高値の更新を続ける米国株式市場にけん引され、2018年1月まで堅調な展開が続きました。

2月以降は、①米国でのインフレ警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国と中国による貿易戦争への懸念一などが嫌気され、株式市場は急落しました。3月以降は、北朝鮮情勢の落ち着きや円安／米ドル高の進展などの好材料と、米中貿易摩擦の悪化などの悪材料とが相まって、方向感のない展開が続きました。

9月には高値を更新した米国株式市場にけん引される形で、いったんは上昇したものの、10月になって、①コスト増加などの影響から内需関連企業の業績で苦戦が目立ったこと、②米中貿易摩擦の悪化などの影響が輸出関連企業の業績に影響を及ぼし始めたことが明らかになったこと一などを要因に、投資家心理は一気に弱気に傾き、米国株式市場の急落をきっかけに、国内株式市場は大幅に下落、不安定な市場環境の中で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月7日～2018年11月5日)

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、構造改革や新しい成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄を中心に運用を行いました。具体的には、株価が上昇したハイテク関連銘柄などを利益確定のため売却した一方で、出遅れ感があると判断した内需関連銘柄の組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月7日～2018年11月5日)

当期の基準価額騰落率は△7.3%となり、ベンチマークであるTOP I X (東証株価指数)の騰落率△8.5%を上回る結果となりました。

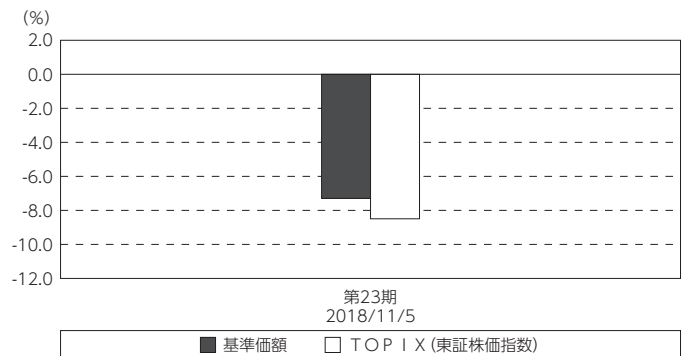
## [プラス要因]

- ・個別銘柄では、アダストリア、日本空港ビルデング、村田製作所をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」「機械」「小売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、アイシン精機、東京応化工業、三菱マテリアルをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「輸送用機器」の銘柄選択、「海運業」をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) TOP I X (東証株価指数) は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

(2017年11月7日～2018年11月5日)

**分配金**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2017年11月7日 ～2018年11月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,858

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後は、2013年以降のアベノミクス相場に変化が訪れたとみており、柔軟に対応していく必要があると考えています。アベノミクス相場で5年以上にわたり良好な市場動向が続いたのは、①円安や内外の景気拡大を背景とした企業業績の拡大、②世界的な量的緩和によりリスクマネーが膨張して金融市場に流れ込んだこと一などが主な理由であると考えています。

しかし①に関しては、コスト増加や貿易戦争の悪影響による業績悪化懸念の高まり、②についても、米欧が金融政策の正常化にシフトする中でのリスクマネーの減退を視野に入れる必要があると考えています。

以上のような観点から、金融緩和や景気拡大を背景に株式市場全体が上昇してきた時代から、企業ごとの業績にばらつきが目立つ時代への移行が予想されますが、そのような変化は、マクロ景気動向にかかわらず、構造改革で収益力を増した銘柄や、新しいビジネスモデルや新商品・新サービスで業績を伸ばすことができる成長株には追い風となりうると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、構造改革や外部環境の変化を受け市場関係者の見方が好転する可能性のある銘柄や、成長ドライバーが明確で今後も高い利益成長が見込まれる銘柄を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

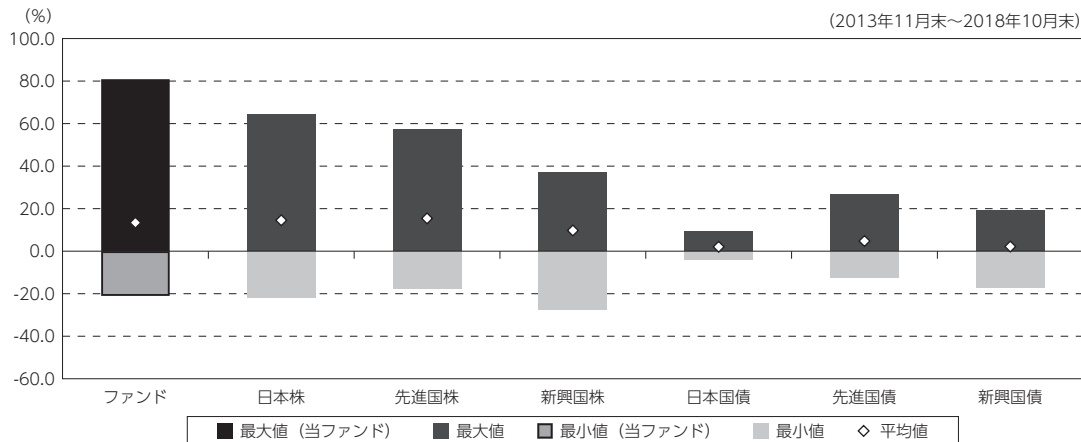
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行います。</li> <li>・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目指します。</li> </ul>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。</li> <li>・投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。</li> </ul>
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.4	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2
最大値	80.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	-21.0	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年11月5日現在)

## ○組入上位10銘柄

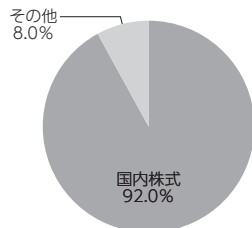
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	アダストリア	小売業	円	日本	5.4
2	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	4.6
3	ユニゾホールディングス	不動産業	円	日本	4.5
4	日揮	建設業	円	日本	4.4
5	電通	サービス業	円	日本	4.4
6	武田薬品工業	医薬品	円	日本	4.1
7	楽天	サービス業	円	日本	4.1
8	ディスコ	機械	円	日本	4.1
9	花王	化学	円	日本	4.1
10	ディー・エヌ・エー	サービス業	円	日本	3.9
組入銘柄数			50銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

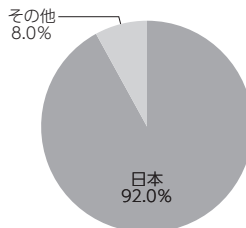
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

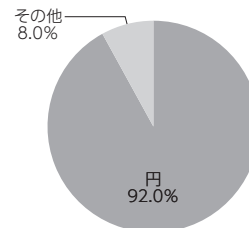
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第23期末
	2018年11月5日
純資産総額	2,526,770,431円
受益権総口数	2,290,609,278口
1万口当たり基準価額	11,031円

\* 期中における追加設定元本額は157,598,345円、同解約元本額は446,664,323円です。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。